

<別紙1> 社会福祉法第59条に基づく届出書類 一覧

- (1) 「提出の必要性」の欄の「○」については全法人提出が必要。
「※」が記載された書類については、事業の実施状況等により作成が不要な場合があります。
- (2) 「開示システムにより届出できる書類」欄の「●」については、開示システムの入力シートに入力するもの、
「◎」については、法人で作成したPDFファイルなどを添付するものとなっています。

1 法第45条の32第1項に規定する計算書類等

書類の種類		提出の必要性	開示システムにより届出できる書類	様式	(提出書類チェック欄)	
1-1 計算書類	資金収支 計算書	法人単位資金収支計算書	○	●	会計省令 第1号第1様式 第1号第2様式 第1号第3様式 第1号第4様式 第2号第1様式 第2号第2様式 第2号第3様式 第2号第4様式 第3号第1様式 第3号第2様式 第3号第3様式 第3号第4様式 運用取扱 別紙1 別紙2 任意様式 別紙3(①) 別紙3(②) 別紙3(③) 別紙3(④) 別紙3(⑤) 別紙3(⑥) 別紙3(⑦) 別紙3(⑧) 別紙3(⑨) 別紙3(⑩) 別紙3(⑪) 別紙3(⑫) 別紙3(⑬) 別紙3(⑭) 別紙3(⑮) 別紙3(⑯) 別紙3(⑰) 別紙3(⑱) 任意様式(様式例有。事務連絡参照)	開示システム・その他
		資金収支内訳表	※	●		開示システム・その他
		事業区分資金収支内訳表	※	●		開示システム・その他
		拠点区分資金収支計算書	○	●		開示システム・その他
	事業活動 計算書	法人単位事業活動計算書	○	●		開示システム・その他
		事業活動内訳表	※	●		開示システム・その他
		事業区分事業活動内訳表	※	●		開示システム・その他
		拠点区分事業活動計算書	○	●		開示システム・その他
	貸借対照表	法人単位貸借対照表	○	●		開示システム・その他
		貸借対照表内訳表	※	●		開示システム・その他
		事業区分貸借対照表内訳表	※	●		開示システム・その他
		拠点区分貸借対照表	○	●		開示システム・その他
		注記(法人全体)	○	◎		開示システム・その他
		注記(拠点区分)	※	◎		開示システム・その他
1-2 事業報告		○	◎	任意様式	開示システム・その他	
1-3 附属 明細書	法人全体で作成するもの	借入金明細書	※	◎	別紙3(①)	開示システム・その他
		寄附金収益明細書	※	◎	別紙3(②)	開示システム・その他
		補助金事業等収益明細書	※	◎	別紙3(③)	開示システム・その他
		事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	※	◎	別紙3(④)	開示システム・その他
		事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	※	◎	別紙3(⑤)	開示システム・その他
		基本金明細書	※	◎	別紙3(⑥)	開示システム・その他
		国庫補助金等特別積立金明細書	※	◎	別紙3(⑦)	開示システム・その他
		基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	※	◎	別紙3(⑧)	開示システム・その他
		引当金明細書	※	◎	別紙3(⑨)	開示システム・その他
	拠点区分ごとに作成するもの	拠点区分資金収支明細書	※	●	別紙3(⑩)	開示システム・その他
		拠点区分事業活動明細書	※	●	別紙3(⑪)	開示システム・その他
		積立金・積立資産明細書	※	◎	別紙3(⑫)	開示システム・その他
		サービス区分間繰入金明細書	※	◎	別紙3(⑬)	開示システム・その他
		サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書	※	◎	別紙3(⑭)	開示システム・その他
		就労支援事業別事業活動明細書	※	◎	別紙3(⑮)	開示システム・その他
		就労支援事業製造原価明細書	※	◎	別紙3(⑯)	開示システム・その他
		就労支援事業販管費明細書	※	◎	別紙3(⑰)	開示システム・その他
		就労支援事業明細書	※	◎	別紙3(⑱)	開示システム・その他
		授産事業費用明細書	※	◎	別紙3(⑲)	開示システム・その他
1-4 監査報告(会計監査人設置法人は会計監査報告を含む)		○	◎	任意様式(様式例有。事務連絡参照)	開示システム・その他	

2 法第45条の34第2項に規定する財産目録等

書類の種類		提出の必要性	開示システムにより届出できる書類	様式		(提出書類チェック欄)
2-1 財産目録		○	●	運用取扱	別紙4	開示システム・その他
2-2 役員等名簿 (最新のものをご添付してください) 所轄庁提出用については、役員等の住所の記載が必要です。 開示システムにファイル添付した場合、画像としてHP上に公表されます。 住所を公表しない場合は、公表用として住所を除いたものを開示システムに添付し、別途、所轄庁提出用として住所記載の名簿をご提出ください。		○	◎	任意様式		開示システム・その他
2-3 役員等報酬規程(報酬等の支給基準を記載した書類)		○	◎	任意様式		開示システム・その他
事業の概要 その他	2-4 現況報告書	○	●	事業の概要等	別紙1	開示システム・その他
	2-5 社会福祉充実残額の算定の根拠 (社会福祉充実残額算定シート)	○	●		別紙2	開示システム・その他
	充実計画	※	◎	充実計画通知	別紙1	開示システム・その他
	2-6 事業計画(定款に作成する旨定めている場合)	○	◎	任意様式		開示システム・その他

3 その他 (下記項目については、該当する場合に提出してください)

書類の種類		提出の必要性	開示システムにより届出できる書類	様式		(提出書類チェック欄)
3-1 独立監査人の監査報告書並びに監査実施概要及び監査結果の説明書 (会計監査人設置法人又は会計監査人による監査に準ずる監査を受けた法人)		※	◎			開示システム・その他
3-2 公認会計士又は監査法人による財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務実施報告書		※	◎	課長通知別添1		開示システム・その他
3-3 税理士等による財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書		※	◎	課長通知別添2		開示システム・その他
3-4 株式保有(全株式の20%以上)保有している場合 以下の事項が記載された書類 ・名称・事務所の所在地・資本金等・事業内容・役員の数及び代表者の氏名 ・従業員の数・当該社会福祉法人が保有する株式等の数及び全株式等に占める割合 ・保有する理由・当該株式等の入手日 ・当該社会福祉法人と当該営利企業との関係(人事、取引等)		※	◎	任意様式		開示システム・その他

<様式等>

会計省令・・・平成28年3月31日付け厚生労働省令第79条 社会福祉法人会計基準
 運用取扱・・・平成28年3月31日付け厚生労働省局長通知「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」
 事務連絡・・・平成30年4月27日付け厚生労働省社会・援護局福祉基盤課事務連絡「監事の監査報告書の様式例について」
 事務概要等の様式・・・平成29年3月29日付け厚生労働省3局長通知「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について」
 監査報告書の文例・・・平成29年4月27日付け日本公認会計士協会非営利法人委員会実務指針第40号「社会福祉法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」
 課長通知・・・平成29年4月27日付け厚生労働省社会・援護局福祉基盤課課長通知「会計監査及び専門家による支援等について」
 充実計画通知・・・平成29年1月24日付け厚生労働省3局長通知「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」
 審査要領・・・平成12年12月1日付け厚生労働省4課長通知「社会福祉法人の認可について」